

2-7. 2021 年度澤田ゼミ沖永良部研究報告

澤田ゼミ（法経社会学科経済コース）

報告概要

澤田ゼミでは、令和 3 年度世界自然遺産候補地・奄美群島におけるグローバル教育研究拠点の形成事業（地域連携事業：奄美グローバル）の支援をいただき、2回の沖永良部研修を実施した（2021 年 10 月および 2021 年 12 月）。また、2022 年 3 月にも研究報告会を和泊町役場にて実施予定である。

2021 年度の研究テーマは以下の通りである。

〈昨年度からの継続研究課題〉

A：沖永良部島の地産地消と SDGs 達成に向けたカーボンフリー洞窟シイタケの社会実装可能性について

〈今年度新たに発見された研究課題〉

B：沖永良部島の地場産業経営の課題～えらぶ島づくり事業協同組合を中心に

〈来年度に向けての課題発掘〉

C：和泊町のいじめ問題と小中学校統廃合の合理性について

D：沖永良部島の食料自給率（地場産品活用率）の歴史的変遷

研究課題 A の概要

澤田ゼミでは昨年度より、和泊町喜美留字の暗川内にスペースをお借りし、洞窟シイタケの栽培実験を行っている。

2020 年度に実施した和泊町給食センターの納品伝票分析の結果、沖永良部の子供たちが学校給食で口にする食材の 90%程度が島外から移送されてきた食品であることが明らかとなっている。これを受け澤田ゼミでは、島外への資金流出が大きい食材を中心に、島内での自給体制構築可能性を 1つの研究課題としてきた。そこで目を付けたのがシイタケである。

学校給食におけるシイタケは年間を通じてほぼ全量を鹿児島からの移送に依存しているが、単価が比較的高く島外への資金流出が大きい。和泊町役場にヒアリングを行ったところ、キクラゲを生産する島内事業者は存在するものの、シイタケは自給していないことが明らかとなっている。

ところで、日本に流通するシイタケの約 90%は菌床栽培であり、屋内で空調を使用して育成されている。シイタケ栽培のコスト構造を確認すると、光熱費が約 40%と、人件費と同じくらい空調にコストをかけていることが判明した。シイタケの生育には気温約 10~30℃が適しているが、日本で気温が約 10~30℃に収まるような地域はほとんど存在しない。必ず冬は寒くなり、夏は暑くなる。また、シイタケの生育には適切な CO2 濃度が必要であるが、シイタケの菌自身の呼吸により、密閉された空間では CO2 濃度が高くなりすぎてしまう。呼吸ができないとシイタケの生育も遅れることから、シイタケ栽培農家は冷暖房と換気を同時に行うことで室内の温度と CO2 濃度をシイタケに適した環境に保っている。冷暖房と換気を同時に行うことから、菌床シイタケ栽培は炭素排出の多い産業であると考えられる。SDGs 達成に向けて、ゼ

ロカーボンシイタケの栽培ノウハウの構築は重要な課題と言える。

そこで澤田ゼミでは、沖永良部の安定した気候（平均最低気温は最も低い1月でも約13℃、最も平均最高気温が高い7月も約31℃）に注目し、ゼロカーボンシイタケの栽培ノウハウの構築に向けて研究・実験を始めている。沖永良部島は隆起サンゴ礁の島であり、島内には無数の洞窟が存在する。洞窟内は、冬は暖かく夏は涼しい。シイタケの栽培に適した気温が保たれている可能性が高いと考えている。

2021年8月の訪問時には、和泊町喜美留字に協力いただき、暗川に菌床のシイタケ栽培キットを置かせていただいた。8月の暑い季節であってもシイタケは順調に成長し、大きな傘を観察することができた。しかし、病気によって全体がゼリー状の物質に覆われてしまった。暗川の湿度が高すぎたことが原因であると推測される。

2022年1月には追加で冬の寒い時期でも同様に生育がみられるかを観察予定である。また、2022年度は湿度のある程度低い洞窟を候補地として、再度夏・冬の実験を実施予定である。

研究課題Bの概要

本研究は、澤田ゼミ4年生徳田寛大の卒業研究として実施されている。2021年7月に発足したえらぶ島づくり事業協同組合を題材に、沖永良部島の地場産業事業者の経営課題について明らかにすることを目的としている。

近年、鹿児島県の離島では人口減少による働き手不足が課題とされている。奄美群島の南西部に位置する沖永良部島では、問題解決に向けて2021年3月に「えらぶ島づくり事業協同組合」が設立された。同組合は2020年6月に施行された「人口急減地域特定地域づくり推進法」に基づき、労働者派遣事業を行う「特定地域づくり事業協同組合」であり、県内では初めての取り組みである。2021年9月より8名もの移住者が組合員として各事業所に派遣されており、組織としての第一歩を踏み出した。同組合が軌道に乗れば、次第に組織は規模を増やし、沖永良部島を支える一部にもなりうる存在となるだろう。

本稿では、新しい挑戦を行う「えらぶ島づくり事業協同組合」の現段階での課題を明らかにするとともに、都会での就業経験のある8名の若者から見た沖永良部島の事業者の課題についても明らかにする。組合の現状を理解するために組合員、派遣先となる事業所の従業員を対象にヒアリングを行う。動き出して間もない組織の現状、今後向き合っていかなければならない問題を明確化し、本稿が今後の組合のさらなる発展そして沖永良部島の豊かな未来へのピースになることを期待する。

えらぶ島づくり事業協同組合とその派遣先の事業所を対象に行ったヒアリング調査の結果、離島の自然の豊かさ、人の暖かさというような島ならではの環境を心地よく思っている声が聞かれた。組合員の移住前にイメージしていた環境にはある程度応えられており、島らしさを味わっているようだった。しかし、主に労働面ではマイナスな意見も多くあり、組合員と派遣先の事業者とは少し価値観のずれを感じていた。調査を進めるにつれて沖永良部島の事業所の傾向としてこれまでの労働システムを崩したとらない、昔ながらの働き方をすすめる保守的な傾向が見受けられた。前職で都会や地方都市で働いていた組合員はそこに価値観のずれを感じていた。

ある組合員の具体例を用いると、その組合員は前職でその業界において一流とよばれる職場に勤めており、えらぶ島づくり事業協同組合においても同じ業界の事業所に派遣された。客観的にみると田舎の事業所にとって職場に一流の風を吹かせることができるチャンスと思われるが、実際の現場はもともとのやり方を変えたとない保守的な姿勢がほとんどだった

という。派遣された最初のうちはこれまでやっていたような働き方を教える形で提言していたが、次第に職場で浮いてしまった。それからまずは職場に打ち解ける、職員と仲良くなるほうが先だと考え方を改めたという。確かに派遣されていきなり働き方に口を出すことは従業員にとっては迷惑に思うかもしれないが、外の意見に聞く耳を持たないとするとサービス、生産性の向上を見込むことはできないだろう。

また、同組合と事業所との契約内容と異なる労働環境で組合員が働いているケースも見受けられた。マルチワークというシステムは、1年を通した雇用が確約されていない島の労働環境を補うためのシステムであるが、逆に農業の収穫時期などは人手が足りないほど忙しいのが現状である。そのため人手が欲しい時期に派遣された組合員が本来の契約内容とは異なる過酷な労働環境で働いているケースも見受けられた。事業所の従業員にとっては忙しい時期には毎日休みなく働くというのが当たり前という感覚なのだろうが、それを短期間で派遣された組合員に強要してしまうのは現代でいう「ブラック」な職場といわざるを得ない。

今後、えらぶ島づくり事業協同組合が持続的な活動を続けるためには事業者側の体質改善を促す必要がある。同組合が事業所に関与することによって沖永良部島の産業の生産力向上、作業効率の上昇を図るとともに現代に合わせた働き方のシステムの構築を進めていくことが求められる。

来年度以降の研究課題の概要

C：和泊町のいじめ問題と小中学校統廃合の合理性について

和泊町は、町の将来負担比率が鹿児島県の市町村でワーストとなるなど、財政健全化が大きな課題となっている。老朽化した公共施設の取捨選択、いわゆる公共施設マネジメントが求められていると言えよう。和泊町は4つの小学校と2つの中学校を抱えており、これらを合わせた学校教育系施設が全公共施設の延べ床面積の30%を占めている。和泊町にとって小中学校統廃合は喫緊の課題であると言えるが、小中学校の統廃合は子供たちの生活パターンを大きく変える可能性がある。同じ奄美群島に位置する喜界町では小学校の統廃合を強行した結果、地域コミュニティが崩壊したという話もあることから、小中学校統廃合の議論は単なる金勘定だけで判断できるようなものではない。

そこで、小学生・中学生の立場から、小中学校の統廃合にどのような影響がありうるかを明らかにするために、小中学生の行動パターンを明らかにすることを検討している。とりわけ、いじめ・いやがらせ・仲違いなど、ネガティブなイベントに対する小中学生の対処パターンを調査することにより、「小さなコミュニティの限られた人間関係を維持すること」「統廃合により1カ所に集めて大きなコミュニティ・人間関係を形成すること」双方での学校問題への対処について明らかにしようと考えている。

D：沖永良部島の食料自給率（地場産品活用率）の歴史的変遷

2021年10月および12月の予備調査にて、沖永良部島の食料自給率（地場産品活用率）の低下は昭和40~50年代に進行したことが明らかとなっている。逆に言えば、昭和40年代までは沖永良部は自分たちで食べるもののほとんどを自分たちで確保していた。それが、ほんの30~40年で10%程度にまで低下したことになる。そこで、どのような作物から、何をきっかりに、外部からの移送への依存が進行していったのかという歴史的変遷を明らかにしようと考えている。

アプローチは2つである。1つは、島内の品目別作付け面積を調査することである。鹿児島県庁大島支

庁のまとめる「奄美群島の概況」では、毎年度の品目別作付け面積を報告している。これを時系列で収集し、品目別に検討することで従来自給していた作物がどのような順番で自給されなくなっていったかを追跡調査することができる。

いま1つは、昭和40～50年代から台所に立っている方にヒアリング調査を行い、当時から現在にかけての食卓の変化について個別に明らかにしていく方法である。すでにヒアリング対象は協力を約束してくれている。第1のアプローチ結果や、澤田が実施している家庭内での使用食材調査の結果、あるいは学校給食の献立表などを活用しながら、いま食卓に並んでいるものの内登場頻度の多い品目やメニューについて、時系列で食べていたかいなかったか、庭や畑で栽培していたかしていなかったか、どこまで自分たちで作りどこまで商店で購入していたか、などについての聞き取り調査を実施する方針である。